

東京大学（海洋研）総合研究棟
施設整備等事業

基本協定書（案）

平成19年6月12日

国立大学法人東京大学

(業務の委託、請負)

第5条 乙は、事業予定者をして、本件施設の設計に係る業務を に、建設に係る業務を に、工事監理に係る業務を に、維持管理に係る業務を に、それぞれ委託し又は請け負わせるものとする。

2 乙は、本基本協定締結後、事業契約の締結までに、事業予定者をして、前項に定める本件施設の設計、建設、工事監理及び維持管理に係る各業務を委託し又は請け負わせる者との間で、各業務を委託し又は請け負わせることを証する覚書等を締結させ、その写しを甲に提出しなくてはならない。

3 第1項により事業予定者から本件施設の設計、建設、工事監理及び維持管理に係る各業務を受託し又は請け負った者は、受託し又は請け負った業務を誠実に実施しなければならない。

(事業契約)

第6条 甲及び乙は、本基本協定締結後平成20年 月 日を目処として、事業予定者と甲との間で、事業契約を締結せしめるものとする。

2 甲及び乙は、事業契約の締結後も、本件事業の実施のために互いに協力しなくてはならない。

3 乙の構成員は、事業契約の締結後、速やかに、別紙1の様式による出資者保証書を作成して甲に提出するとともに、事業予定者の株式を保有する乙の構成員以外の者から、別紙2の様式による誓約書を徴求して甲に提出しなくてはならない。

(準備行為)

第7条 乙は、事業契約の締結前にも、本件事業の実施に関し必要な準備行為を行うことができ、甲は、必要かつ相当な範囲で、かかる行為に協力しなくてはならない。

2 前項の甲の協力の結果は、事業契約の締結後においては、事業予定者が速やかにこれを引き継ぐものとする。

(事業契約不調の場合の処理)

第8条 事由の如何を問わず、事業予定者と甲とが締結する事業契約の締結に至らなかった場合、甲及び乙が本件事業の準備に関して既に支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを、甲及び乙は確認するものとする。

以上を証するため、本基本協定書を2通作成し、甲並びに乙の構成員がそれぞれ記名押印の上、甲及び乙の代表企業が各1通を保有する。

平成19年 月 日

甲 東京都文京区本郷七丁目3番1号
国立大学法人東京大学
総長 小宮山 宏
代理人
東京都文京区本郷七丁目3番1号
国立大学法人東京大学
施設部長 丹沢 広行

乙 グループ
代表企業
住所
商号
氏名

グループ構成員
住所
商号
氏名

グループ構成員
住所
商号
氏名

別紙1 出資者保証書の様式

平成 年 月 日

国立大学法人東京大学
総長 小宮山 宏
代理人
国立大学法人東京大学
施設部長 丹沢 広行 様

出 資 者 保 証 書

国立大学法人東京大学（以下「大学」という。）及び（以下「事業者」という。）と間で、平成20年 月 日付で締結された東京大学(海洋研)総合研究棟施設整備等事業 事業契約(以下「本契約」という。)に関して、落札者のグループの構成員である、及び（以下「当社ら」と総称します。）は、本日付をもって、下記の事項を大学に対して誓約し、かつ、表明・保証いたします。なお、特に明示のない限り、この出資者保証書において用いられる語句は、本契約において定義された意味を有するものとします。

記

- 1 事業者が、平成 20 年 月 日に、会社法（平成 17 年法律第 86 号）上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2（1）本日時点における事業者の総株主の発行済株式の総数は 株であること。
（2）落札者の保有する事業者の株式の総数は 株であり、そのうち 株は が、 株は が、 株は がそれぞれ保有すること。
（3）落札者でない者が保有する事業者の株式の総数は 株であり、そのうち 株は が、 株は が、 株は がそれぞれ保有すること。

別紙 2 誓約書の様式

本事業に関する担当部局